

No.	質問	回答
1	<p>【該当文書】公募要領 【該当箇所】P.3、4(2)応募書類 【質問】 「審査時の匿名性を担保するため、応募書類イ、ウ及びエの副本については、企業名や企業ロゴ、製品・サービス名等、提案者を特定できる文言を使用することを固く禁じます。」とありますが、応募書類ア(応募申込書)の副本は、マスキング等をしなくてよいということでしょうか。 応募書類をファイルに綴じる際、ア～エを綴じることとなるため、社名が明らかになると思われる。 あるいは、副本をファイルに綴じる際は、イ～エを綴じればよいということでしょうか。</p>	<p>応募書類ア(応募申込書)の副本は不要とします。副本については、応募書類イ～エを綴じてください。</p>
2	<p>【該当文書】公募要領 【該当箇所】P.3、4(2)応募書類 【質問】 印刷は両面でも問題ないでしょうか。</p>	<p>問題ありません。</p>
3	<p>【該当文書】公募要領 【該当箇所】P.5、4(1)公募要領の配布及び応募書類の受付 I 提出方法 【質問】 「書類は必ず下記送付先に郵送してください。(持参による提出は認めません。)」とありますが、郵送の場合、到達の確実性に不安があることから、持参で提出することも認めていただけませんかでしょうか。</p>	<p>ご意見をふまえ、持参による提出を認めます。ただし、来庁前日17時までに「来庁者の氏名・到着予定時間」を下記へ必ず連絡の上、「市町村DXグループ」の職員に必ず手渡ししてください。 大阪府スマートシティ戦略部地域戦略推進課市町村DXグループ 電話番号：06-6210-9097</p>
4	<p>【該当文書】公募要領 【該当箇所】P.5、4(5)その他 ウ 【質問】 弊社は貴府の入札参加資格を有しており、入札参加資格の申請に必要な書類として以下を提出の上、資格を付与いただいている認識ですが、本業務の参加において以下資料の提出は必要でしょうか。 ・法務局発行の商業・法人登記の履歴(現在)事項全部証明書(ウ 法人登記簿謄本) ・大阪府の府税事務所発行の府税(全税目)の納税証明書(ケ 納税証明書) ・障害者雇用状況報告書(サ 障害者雇用状況報告書の写し) また、以下も同様に提出は必要でしょうか。 ・「コ 財務諸表の写し」については、「③株主資本等変動計算書」のみ入札参加資格の申請では提出書類となっていませんでしたが、こちらも入札参加資格がある場合でも本事業での提出は必要でしょうか ・「キ 定款又は寄付行為の写し」について、こちらも入札参加資格の申請では提出書類となっていませんが入札参加資格がある場合でも本事業での提出は必要でしょうか 【参考】入札参加申請書類の確認情報 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040100/keiyaku_2/e-itaku-shinsei/syorui-houjin.html</p>	<p>記載の通りの提出をお願いいたします。</p>
5	<p>【該当文書】公募要領 【該当箇所】P.5、4(5)その他 ウ 【質問】 「応募書類は電子媒体(CD-R等)での提出」とあるが、メールもしくはファイルストレージサービス等での提出も可能でしょうか 可能となる場合、送信先を教えてください</p>	<p>応募書類は電子媒体(CD-R等)での提出をお願いいたします。</p>
6	<p>【該当文書】仕様書 【該当箇所】P.1、3.業務概要 【質問】 表1、中長期の想定スケジュールで、令和10年度に共同調達を開始し、令和11年度移行システム移行等を実施する想定スケジュールと思われるが、本業務、また、令和9年度の業務において設計施工分離の対象(令和8年度、令和9年度の事業に参加した場合は令和10年度以降の事業には参加できない)となるでしょうか</p>	<p>本業務においては、設計施工分離の対象外です。</p>
7	<p>【該当文書】仕様書 【該当箇所】P.2、(2)基礎調査と分析 【質問】 「ヒアリングは、府職員同行のうえ対象市町村において実施する事を想定している」とありますが、ヒアリングの実施については、オンラインによるWeb会議での対応も可能でしょうか</p>	<p>可能ですが、円滑なヒアリングを行うために最適な方法を提案してください。</p>
8	<p>【該当文書】仕様書 【該当箇所】P.3、(3)市場調査と分析 【質問】「基礎調査を基に府内市町村に対象システムを提供するベンダー事業者、付随するパートナー事業者及びネットワーク事業者等に対し、網羅的に調査・ヒアリング」とありますが、ヒアリングの実施はオンラインによるWeb会議での対応も可能でしょうか。</p>	<p>可能ですが、円滑なヒアリングを行うために最適な方法を提案してください。</p>

No.	質問	回答
9	<p>【該当文書】仕様書 【該当箇所】P.3、6. 委託業務内容及び提案を求める事項（2）基礎調査と分析 <留意点>（2）基礎調査と分析 【質問】 ・府が提供する資料は以下2点を予定している。 府が毎年度、府内の市町村に対して実施している基幹システムに関するアンケートの回答結果 システムを中心とした共同化のニーズに関するアンケートの回答結果</p> <p>上記の仕様書に記載された資料に加え、各自治体がデジタル庁へ提出する「運用費用適正化計画」資料を加えていただくことは可能でしょうか（市町村に対し、受託後民間からの費用調査は難しいと思えるため）。</p>	<p>お示しの計画については、目的外利用となるため、大阪府からの提供は不可です。</p>
10	<p>【該当文書】仕様書 【該当箇所】p3、6. 委託業務内容及び提案を求める事項（3）市場調査と分析（7）成果品 【質問】 具体的な共同化効果、共同化の手法、共同化後の運営形態などを検討するにあたり、事業者等への市場調査を行う。また、結果を踏まえ、令和9年度実施予定のRFI案を作成する。とあるが、成果物として求められている「RFI案及び関連資料一式」について、設問レベルまで具体化した案を想定されているか、それとも構成・観点整理レベルを想定されているか、府のお考えをご教示ください。</p>	<p>「RFI案及び関連資料一式」については、本業務においてどのレベルまで作成することが望ましいか提案してください。</p>
11	<p>【該当文書】仕様書 【該当箇所】p9、10. 事業者資格に関する事項 【質問】 「（1）公的な資格や認証等の取得」において、セキュリティ及び品質に関する資格として複数の認証取得が求められており、「全ての公的資格又は同等の資格を満たしていること」との記載と理解しております。一方で、各資格はいずれも情報セキュリティ及び個人情報保護に関するマネジメント体制を担保する趣旨と認識しております。そうしたことから、全ての公的資格又は同等の資格を満たすのではなく、いずれかの資格の保有により事業者資格を充足する取扱いが可能でしょうか。</p>	<p>いずれかの資格の保有により事業者資格を充足することとし、その旨の仕様書訂正を行います。</p>
12	<p>【該当文書】仕様書 【該当箇所】p10、10. 事業者資格に関する事項 【質問】 「（2）受注実績」において、「イ 受注者は、自治体クラウドの支援の実績があること」とありますが、自治体クラウドの支援の実績は、（ア）と同様に直接受注に限られるものと理解してよろしいでしょうか。それとも、第三者からの委託（再委託・下請等）による実績も含めてもよいでしょうか。また、支援の実績の範囲について、中核市における基幹系情報システムの調達に係る計画策定業務の中で、自治体クラウドの実現可能性の検討を実施した実績は、本要件における「自治体クラウドの支援の実績」に該当すると理解してよろしいでしょうか。</p>	<p>「イ 受注者は、自治体クラウドの支援の実績があること」については、第三者からの委託（再委託・下請等）による実績も含めてもよいものとします。 また、「自治体クラウドの支援の実績」については、当該実績が本業務に資することの妥当性・有効性について、併せて記載し、提案してください。</p>
13	<p>【該当文書】様式2「基幹業務システム等共同化基本計画策定支援業務」企画提案公募企画提案書 【該当箇所】p.5、5 研究会運営支援 【質問】 研究会構成団体の選定は、貴府にて行う理解でよいでしょうか。 また、政令指定都市、中核市及び一般市町村でそれぞれ何団体程度等の情報があればご提示いただくことは可能でしょうか。 【補足(質問意図)】 ・受託者の役務範囲の確認 ・会場確保時の大きさの目安の確認</p>	<p>研究会参加については、大阪府から団体へ参加を募るものとします。そのため、団体数については現在未定ですが、仕様書6（2）に記載の「基幹業務システムを中心とした共同化のニーズに関するアンケートの回答結果」等を参考にしてください。 また、会場の確保については、大阪府の会議室を利用できる場合もあります。</p>
14	<p>【該当文書】様式2「基幹業務システム等共同化基本計画策定支援業務」企画提案公募企画提案書 【該当箇所】p.2、表2 令和8年度中に想定しているマイルストーン 【質問】 「報告会①②③」は、研究会の中で実施されるものでしょうか。それともGovTech大阪の全団体（43市町村）を対象とした大規模な説明会でしょうか。 全団体対象の現地開催の場合、受託者にて会場を手配し、会場費を委託金額に含める必要がありますでしょうか。（貴府の会議室等をお借りすることは可能でしょうか） 【補足(質問意図)】 ・受託者の役務範囲の確認 ・会場確保時の大きさの目安の確認</p>	<p>「報告会①②③」はGovTech大阪の全団体（43市町村）を対象とした大規模な説明会を想定しています。 大阪府の会議室を利用できる場合もありますが、提案の中の「府との役割分担について」において、提案してください。オンラインによるWeb会議を併用する可能性についてもご留意ください。</p>